



品川区議会だより

No.204 発行 平成19年(2007年)11月20日 発行所 品川区議会議務局(〒140-8715)東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111 (大代表) 5742-6810 (直通)

第3回定例会の議案

平成19年第3回定例会は、9月20日から10月19日までの30日間の会期で開催されました。

区長から、「情報公開・個人情報保護条例(一部改正)」などの議案が、議員からは、「特別区税条例(一部改正)」などの議案がそれぞれ提出され、「特別区税条例(一部改正)」は賛成少数で否決、その他は次のとおり可決されました。以下、概要をお知らせします。

区長提案

条例(一部改正)

情報公開・個人情報保護条例

「郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行に伴い、規定を整備する。

施行期日 公布の日

政治倫理の確立のための品川区長の資産等の公開に関する条例

「郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」および「証券取引法等の一部を改正する法律」の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行に伴い、規定を整備する。

施行期日 公布の日

中小企業事業資金融資あっ旋条例

小口零細企業保証制度の創設に伴い、小規模企業特別事業資金に係る融資あっ旋対象者の要件を改めるとともに、融資限度額を引き上げる。

(現行)

融資限度額 500万円

(改正後)

融資限度額 1千250万円

施行期日 平成19年10月1日

納税貯蓄組合補助金交付条例

「郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の施行に伴い、規定を整備する。

施行期日 公布の日

手数料条例

温泉法の改正に伴い、新たな手数料の額を定める。
(手数料の額)

温泉の利用の許可を受けた地位の承継の承認申請手数料 7千400円
施行期日 公布の日

廃棄物の処理および再利用に関する条例

事業系一般廃棄物または一般廃棄物と併せて処理する産業廃棄物の処理手数料の額を改定する。

(現行)

1キログラムにつき 28円50銭

有料ごみ処理券を添付する場合

容器に収納する容量10リットルまで

(改正後)

1キログラムにつき 32円50銭

有料ごみ処理券を添付する場合

容器に収納する容量10リットルまで

(改正後)

1キログラムにつき 32円50銭

容器に収納する容量10リットルまで

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
契約金額 1億8千742万5千円
契約の相手方 大洋・池田建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日

(平成21年1月30日)

▼(仮称)都南病院跡地高齢者福祉施設・品川保育園新築電気設備工事

請負契約

契約の方法 制限付き一般競争入札による契約

契約金額 1億8千585万円

契約の相手方 マスミ・コスモ建設共同企業体

工期 契約締結の日の翌日

(平成21年1月30日)

▼目黒川親水護岸整備工事委託契約

契約の方法 随意契約

契約金額 3億7千800万円

契約の相手方 独立行政法人都市再生機構東京都心支社

工期 協定締結の日

(平成21年6月30日)

▼平成19年度一般会計補正予算

歳入歳出予算補正額 6億6千218万5千円追加

(補正後の歳入歳出予算額 1千351億7千322万6千円)

▼平成19年度介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算補正額 3億4千943万3千円追加

(補正後の歳入歳出予算額 168億8千485万4千円)

▼平成18年度各会計歳入歳出決算

(1・7・8ページに掲載)

教育委員会委員の任命同意

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条の規定に基づき、次の者を教育委員会委員に任命することに同意した。

片平 珠生 氏

その他の議案

▼西五反田二丁目、東五反田二丁目および北品川五丁目内特別区道路線の廃止および認定について

西五反田二丁目、東五反田二丁目および北品川五丁目内において特別区道路線を廃止し、認定する。

廃止する路線

位置 西五反田二丁目、東五反田二丁目および北品川五丁目

延長 874・05m

幅員 3・78mから14・10mまで

面積 5千841・00㎡

認定する路線

特別区道路線(その1)

位置 西五反田二丁目および東五反田二丁目

延長 183・22m

幅員 4・07mから14・10mまで

面積 1千204・49㎡

特別区道路線(その2)

位置 東五反田二丁目および北品川五丁目

延長 569・47m

幅員 4・73mから8・57mまで

面積 4千131・40㎡

認定について

東五反田二丁目内において特別区道路線を認定する。

位置 東五反田二丁目

延長 83・36m

幅員 4・00mから6・00mまで

面積 400・55㎡

議員提案

▼特別区税条例(一部改正)

*この議案は、賛成少数で否決されました。

▼第69回全国都市問題会議

派遣議員 三上 博志

位置 西五反田二丁目、東五反田二丁目および北品川五丁目

延長 874・05m

幅員 3・78mから14・10mまで

面積 5千841・00㎡

認定する路線

特別区道路線(その1)

位置 西五反田二丁目および東五反田二丁目

延長 183・22m

幅員 4・07mから14・10mまで

面積 1千204・49㎡

特別区道路線(その2)

位置 東五反田二丁目および北品川五丁目

延長 569・47m

幅員 4・73mから8・57mまで

面積 4千131・40㎡

認定について

東五反田二丁目内において特別区道路線を認定する。

位置 東五反田二丁目

延長 83・36m

幅員 4・00mから6・00mまで

面積 400・55㎡

議員提案

▼特別区税条例(一部改正)

*この議案は、賛成少数で否決されました。

▼第69回全国都市問題会議

派遣議員 三上 博志

意見書

▼割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

(概要を7ページに掲載)

▼小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

(概要を7ページに掲載)

▼小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続を求める意見書

(概要を7ページに掲載)

▼商業地等の固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

(概要を7ページに掲載)

▼償却資産に対する固定資産税に関する意見書

(概要を7ページに掲載)

▼原燃物認定制度の抜本改善を求める意見書

(概要を7ページに掲載)

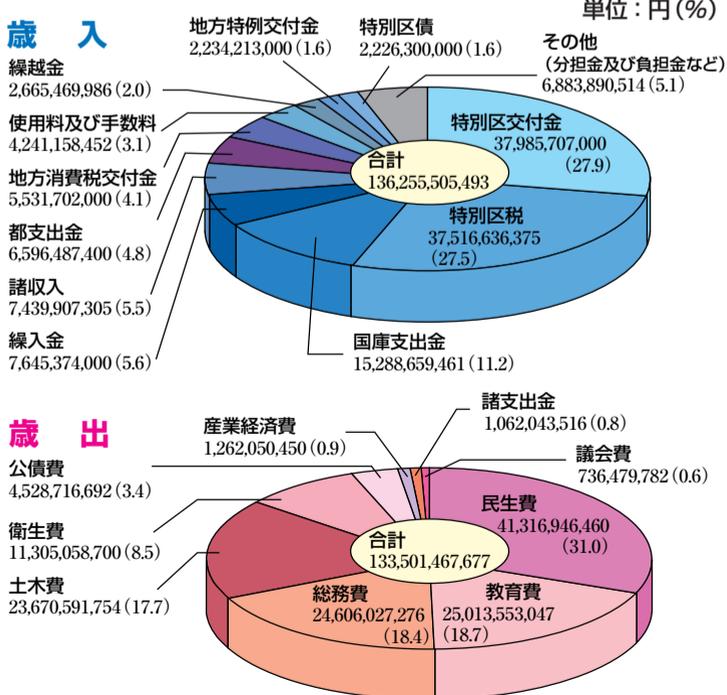
▼後期高齢者医療制度に関する意見書

2件

国あて、および都知事あて

(概要を6ページに掲載)

一般会計歳入歳出決算内訳



決算特別委員会を設置
9月21日の本会議において、決算特別委員会を設置し、平成18年度各会計決算の審査を付託しました。

引き続き委員会を開会し、委員長、副委員長および理事を選出しました。

▼委員長 本多 健信

▼副委員長 山元 敬子

▼理事 菊地 貞二

▼委員 稲川 貴之

高橋 慎司

西本 貴子

市川 和子

委員会での審査は10月2日から15日までの間で、計7日間行われました。慎重審査ののち、最終日10月15日には、各会計より意見表明が行われ、採決の結果、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・介護保険特別会計は賛成多数で認定すべきものと決定し、10月19日の本会議で認定しました。

平成18年度各会計決算審査のあらまし

平成18年度 決算の概要

会計	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越
一般会計	1,362億5,550万5,493円	1,335億 146万7,677円	27億5,403万7,816円
国民健康保険事業会計	339億7,581万1,642円	332億 721万1,449円	7億6,860万 193円
老人保健医療特別会計	254億3,502万2,649円	252億6,939万8,403円	1億6,562万4,246円
介護保険特別会計	151億4,464万2,226円	144億4,683万 627円	6億9,781万1,599円

区政をきく (一般質問)

第3回定例会で、各会派から11名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

八潮団地の諸課題について



山元 敬子 議員
(公明)

認証保育所などへの保育料助成制度の創設等について

①認証保育所等は保育料が一律だが、保護者の所得が反映されるような助成制度を。
②兄弟姉妹が別々の保育所に通う、多子家庭の方が抱えてしまう負担を軽減するため、審査基準の見直しを。

児童保健事業部長

①認可保育園を希望する方々の実態を把握する中で、経済的負担軽減の必要性について検討する。
②少なくとも年度当初の入園時には、一定の要件を満たせば同じ園に入園できるように審査基準の見直しに努める。

区民健診の廃止に伴う、特定健診の実施に関連して

①これまで行われてきた区民健診が廃止され、来年度から、医療保険者の国民健康保険が実施主体となり特定健診・特定保健指導が行われる。

⑦健診事業の転換の理由は、
①特定健診等の概要は、
②期待される効果は、
③新たな負担が生じないのか、
④これまでの区民健診の検証と、関係する所管による連携をしっかりと行い、健診事業の充実を。

区民生活事業部長

①⑦生

①八潮地区小中一貫校開設等の課題が解決されないと、八潮団地の再構築は始まらないが、団地の将来像について伺う。
②品川区教育委員会と東京都教育委員会は、一貫校と都立産業技術高等専門学校が連携する「小中一貫ものづくり教育モデル」のプログラムを開発、実施するための基本協定を締結したが、カリキュラムの内容等は、
③区内企業へ訪問して実習を行うなど、企業への協力を求めています。
④奨学金制度の創設など連携を。
⑤健康器具を八潮北小の空き教室へ常設しては、
⑥一貫校の多目的室へ、筋力トレーニング機器等を配備し一般開放を。
⑦2年後に空く八潮南小と八潮南中の校舎の利用方針について、どのようなスケジュールで決定していくのか。
⑧学校再編成を機会に、団地の北側、中央部と南側へ時間貸し駐車場の設置拡大を。

妊産婦無料健診の拡充等について

①特別区等は、五者協議会を設け無料健診を行っているが、厚生労働省の「妊産婦健診の5回無料を全国基準とする方針」に対する協議内容は、また、結論の時期は、
②協議会の結論にかかわらず、無料回数の拡大、または健診費用の負担を軽くする助成制度を。
③児童保健事業部長
④検討

①検討
②検討
③報告の
④報告の

①検討
②検討
③報告の
④報告の

認識する。
⑤今後1年程度をめどに基本的な方向性を取りまとめていきたい。
⑥既存の駐車場を活用した時間貸し駐車場への転用について、関係機関に働きかけていきたい。



宮崎 克俊 議員
(共産)

負担を増やし医療は制限、後期高齢者医療の4月スタートは凍結を

①東京都後期高齢者医療広域連合が試算した年平均15万5千円の保険料を妥当だと考えるのか。
②保険料を滞納すれば高齢者でも保険証を取り上げる差別医療の導入はやめるべきだが見解は、
③国へ国庫負担の抜本的な増額を求め、
④広域連合へ独自の減免制度等をつくるよう求めては、
⑤政府へ制度の4月スタートの凍結等を求めています。
福祉高齢事業部長
①さら

①さら
②さら
③さら
④さら
⑤さら

首都直下の大地震から区民の命を守る住宅耐震化の推進計画を

①耐震改修促進計画の目的等を伺う。
②新耐震基準以前に建築確認された区内全域の木造住宅やマンションの耐震改修工事を助成対象に。
③木造家屋の耐震診断を無料とし、あわせて、マンシヨンの耐震診断と耐震改修工事の助成制度の創設を。
④耐震化計画を推進する専門委員会の設置を。
⑤耐震改修工事の補助金上限額の引き上げなどを求める。
⑥高齢者世帯を対象に、

①さら
②さら
③さら
④さら
⑤さら
⑥さら

①さら
②さら
③さら
④さら
⑤さら
⑥さら

家具転倒防止器具取り付け工事を無料としては、
⑦シェルター設置への補助制度を。
まちづくり事業部長
①耐震診断および耐震改修を計画のかつ総合的に促進して、災害に強いまちづくりを進めることだ。
②③④⑤現在、国が支援制度を受けるために必要な要件の緩和を含めた検討を進めていると聞いている。国の施策の動向を見据えながら策定中の耐震改修促進計画の中でその考えを示していく。
⑥基本は、個人の責任で対応する自助の分野と考えている。
⑦今後の技術の開発動向などを検証の上、検討する。

小規模校残す約束を破り、トップダウンですすめる学校統廃合はやめよ

①学校の適正規模を検討する学事制度審議会が設置された。学校選択制のもと、コスト論を振りかざし適正規模を定めることは、小規模校を統廃合するものだ。こうした学

校統廃合はやめるべきでは。
②区はこれまで小規模校も残すと説明してきたが、改めてその考えを確認し、小規模校を選択する権利を認めるのかどうか伺う。
③今になり小規模校を統廃合することは、議論を大もとから覆し、保護者をだますやり方だと考えるが見解を。
④第四次長期基本計画の策定に当たっては、30人学級の実施等を盛り込むべきでは。

教育次長
①適正規模の検討が、すなわち小規模校の統廃合という単純なものとは考えていない。区民の生活全般に責任を持つ行政として、行政コストを検討の俎上に乗せることは当然のことだ。
②適正規模の検討において、小規模校を選択したいという保護者の思いに配慮することは当然考えている。
③何を根拠に保護者をだますと指摘をされるのか理解しかねる。
④学級編成の基準であるいわゆる「標準法」に基づいて行っていく考えに変わりはない。

①さら
②さら
③さら
④さら
⑤さら
⑥さら

意見の分かれた議案(平成19年第3回定例会)

件名	自民(11)	公明(8)	共産(7)	民主(6)	無ク(4)	無会(2)	ネット(2)	議決結果
平成19年度一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	○	可決
廃棄物の処理および再利用に関する条例	○	○	×	○	○	○	○	可決
地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	×	○	○	○	×	可決
目黒川親水護岸整備工事委託契約	○	○	×	○	○	○	○	可決
西五反田一丁目、東五反田二丁目および北品川五丁目 地内特別区道路線の廃止および認定について	○	○	×	○	○	○	○	可決
教育委員会委員の任命同意について	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成18年度一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成18年度国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成18年度老人保健医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
平成18年度介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	可決
特別区税条例	×	×	○	×	×	×	×	否決

○……賛成、×……反対 ()内は所属議員数



石田 慎吾 議員 (民主)

大崎短絡線について

①線路との空間確保のため補助163号線の盤下げを行うと聞いています。盤下げにより、今まで以上に冠水の不安を抱えることになると考えるが、区は、道路を掘り下げる許可を出す予定なのか。②JRの当初の説明では、大崎短絡線計画について、湘南新宿ラインの上りと横須賀線の下りとの平面交差の危険回避を目的としていた。しかし、いつの間にか平面交差を残し、特にラッシュ時の増発を目的とした計画に変更している。平面交差が残ることについて所見等を伺う。③現在でも騒音、振動や鉄粉等の被害を受けているが、さらなる住環境の悪化が予想されることについて、どのように考え、また、JRに対してどのような指導をするのか。④大崎短絡線事業計画について、区としての所見を伺う。

①線路との空間確保のため補助163号線の盤下げを行うと聞いています。盤下げにより、今まで以上に冠水の不安を抱えることになると考えるが、区は、道路を掘り下げる許可を出す予定なのか。②JRの当初の説明では、大崎短絡線計画について、湘南新宿ラインの上りと横須賀線の下りとの平面交差の危険回避を目的としていた。しかし、いつの間にか平面交差を残し、特にラッシュ時の増発を目的とした計画に変更している。平面交差が残ることについて所見等を伺う。③現在でも騒音、振動や鉄粉等の被害を受けているが、さらなる住環境の悪化が予想されることについて、どのように考え、また、JRに対してどのような指導をするのか。④大崎短絡線事業計画について、区としての所見を伺う。

①子どもたちが成長していく中で環境問題を学ぶことは、環境への意識が高まり、大人になったときに当たり前のものとして環境に優しい考えを持つことができると考える。現在、学校でどのような環境教育が行われているのか。また、今後、どのような環境教育を行っていくのか。②建築物の絶対高さ制限の導入により、近年増加している景観をめぐる近隣トラブルを防止していくことや、住環境を守ることができるとはならないか。魅力ある景観資源を守るために、導入について検討し、実現を。③区が、緑豊かな街づくりの先導的な役割を果たしていくために、区役所の建物全体に壁面緑化を行っては。

①有事の際、区の給水拠点のあり方はこれまでどおりで十分なのか。また、改めるべき点はないのか。②十分な飲料水の確保について考え等を伺う。③プールへの、ろ過器の設置により、飲料水を確保する取り組みを伺う。また、飲料水として必要な基準値を満たしているのか。④海水をろ過して飲料水や生活用水に活用する装置があるが、品川の地の利を考えて区独自の対応策とするなどの考えは。⑤小中一貫校の開設等により、学校が使用しなくなったプールの活用等について所見を。

①小山小学校等、学校改築が順次進められているが進捗状況は。②現在、実施設計中の第一日野小学校の幼保一体施設を整備するに当たり、その特色等を伺う。③設計事業者の選定に向け準備中である品川地区小中一貫校に、「幼稚園と保育園の機能を兼ね備えた一元施設」が整備されるが方針は。④就学前教育と小中一貫教育が複合し事業が展開されていくが、公私立の幼稚園・保育園とのかかわりは。⑤小学校の改築需要が伸び続けた際、隣接する幼稚園や保育園についての考え方は。⑥品川地区小中一貫校の工事中、在校生の仮校舎について現段階での考えは。

①小山小学校等、学校改築が順次進められているが進捗状況は。②現在、実施設計中の第一日野小学校の幼保一体施設を整備するに当たり、その特色等を伺う。③設計事業者の選定に向け準備中である品川地区小中一貫校に、「幼稚園と保育園の機能を兼ね備えた一元施設」が整備されるが方針は。④就学前教育と小中一貫教育が複合し事業が展開されていくが、公私立の幼稚園・保育園とのかかわりは。⑤小学校の改築需要が伸び続けた際、隣接する幼稚園や保育園についての考え方は。⑥品川地区小中一貫校の工事中、在校生の仮校舎について現段階での考えは。

①小山小学校等、学校改築が順次進められているが進捗状況は。②現在、実施設計中の第一日野小学校の幼保一体施設を整備するに当たり、その特色等を伺う。③設計事業者の選定に向け準備中である品川地区小中一貫校に、「幼稚園と保育園の機能を兼ね備えた一元施設」が整備されるが方針は。④就学前教育と小中一貫教育が複合し事業が展開されていくが、公私立の幼稚園・保育園とのかかわりは。⑤小学校の改築需要が伸び続けた際、隣接する幼稚園や保育園についての考え方は。⑥品川地区小中一貫校の工事中、在校生の仮校舎について現段階での考えは。

水の有効利用について



本多 健信 議員 (自民)

は、基準値をクリアする性能を有している。④上水道はほとんどが1週間程度で復旧することから、当面は応急給水槽や避難所等での給水で対応できるものと考ええる。⑤個々の事情に応じて対応する。

①七五三、成人式や白寿等の伝統文化は折に触れ重んじられているが、伝統文化の保存伝承について伺う。②かつて熊本藩領主の細川家領地で、歴史的価値の高い国文学研究資料館跡地の活用について、屋敷の模型の展示を行うなど、品川歴史館の機能を拡充させる視点を取り入れては。

①現在行われている、区民まつりの模擬店やお国自慢など、さまざまな事業における、区内の各国大使館との連携等について所見を。 総務部長 ①各大使館の協力をお願いいただき、国際友好協会のお国自慢料理教室を実施しているところだが、今後もしばしば交流事業における大使館との連携について、検討を重ねる。

請願・陳情の審査結果(平成19年第3回定例会)

品川区議会議員あてに提出された請願・陳情について、審査結果をお知らせします。

Table with 4 columns: 付託委員会, 請願・陳情件名, 受理番号, 審査結果. Rows include items like '請願 小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願' and '陳情 東急電鉄の「(仮称)戸越5丁目マンション計画」に関する陳情」.

*採択(区議会として、ご希望に賛同します。) 趣旨採択(区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。) 不採択(区議会としては、ご希望に賛同しかねます。) 継続審査(区議会として、引き続き慎重に審査します。)



渡部 茂 議員 (無ク)

品川区の教育について

①子どもたちの学力向上や習熟度の向上に向け、さらなる改革を期待する。今後の教育改革「プラン21」を推進する過程での、来年度以降の主な施策について伺う。②平塚中学校と荏原第二中学校の統合によって、両校の学区の変更はあるのか。③京陽小学校と中延小学校の学区の小学生は荏原西地区一貫小学校の通学区とみなされるのか。また、学校の隣に自宅があったとしても入学希望者多数の場合は抽選になるのか。④通学区の見直しが必要なのは。⑤11月に行っている中学校進学時の進学希望校の抽選時期を、2月中旬に遅らせることはできないのか。⑥学校の適正配置についての区の対応は。また、今後学校統合をする際、保護者や地域との話し合いや発表のタイミングなどの考えは。

道路の安全について

今年度、抽選結果の通知時期を大幅に繰り上げた。⑥教育改革を着実に推進し児童・生徒に望ましい、かつ指導に適した学校のあり方を検討するため「品川区学事制度審議会」を設置した。計画の発表の時期などは十分に配慮する。

検討課題とする。④今年度までに9校で変更を実施し、他の学校も順次変更する予定だ。⑤警察、学校関係者やPTAとともに安全総点検を実施し、必要な安全施設整備などを行っている。

ケーブルテレビ品川を媒体とした広報活動について

①より地域に密着した情報ツールとするために、毎日決まった時間に区役所窓口案内や、その日のイベントなどの情報を提供できないか。②楽ビジョンで、今後、各種施設の予約や限定した地域での細かい情報を取り出すことができるようにしては。③2011年のデジタル放送への切り替えを、ケーブルテレビ品川の普及を含め低価格で提供するための区の対応は。④ケーブルテレビ品川の普及や広報ツールとしての活用と、今後の利用促進について伺う。



武内 忍 議員 (公明)

いじめ・不登校と子どもの人権を守る取り組みについて

①文部科学省の学校基本調査速報によると、昨年度の不登校の小中学生の数が5年ぶりに増加したとの報告があった。区の不登校児童・生徒の現状と傾向について伺う。②適応指導教室のスペースの拡充とあわせ、さらなる不登校児童・生徒の居場所づくりが必要だが所見は。③不登校の子どもの学校への復帰を促すメンタルフレンド訪問事業の実施を提案する。④子どもの人権を守る公的な第三者機関の設置を、改めて提案する所見は。

④国や都の施策の動向に注視しつつ、研究課題とする。

緊急地震速報の利活用について

①10月1日から緊急地震速報の一般への提供がスタートするが、情報のさらなる周知徹底を早急に行うよう要望する所見は。②この速報を取り入れた防災訓練を、小中学校など子どもたちが多く集まる施設等でも実施しては。③本庁舎、小中学校やその他の区有施設での積極的な活用計画等を伺う。④ケーブルテレビ品川で開始されたサービスの概要は。また、検討の上有効であれば、ケーブルテレビ品川と連携して積極的な周知を行うよう提案する。

う提案する所見は。②学校避難所のうち、冷暖房機未設置の教室と屋内運動場への冷暖房機の設置を検討しては。③避難所内で視覚障害者や聴覚障害者に情報を伝達するための手話通訳者やボランティア等の計画と、文字放送ラジオの備蓄を。④避難所に、オストメイト対応のトイレの計画は。⑤地域防災三者連絡会議を設置し、地域、事業所や行政の協力による防災対策の検討がなされているが、その状況について伺う。また、災害時の協力事業所の登録制度を創設しては。⑥区有施設や区有地に積極的に「災害救援ベンダー自販機」の設置の検討を提案する所見は。⑦耐震改修助成の地域要件や建物要件を緩和・撤廃するなど耐震改修の促進を。⑧地震に

強いまちづくりを次世代に伝える取り組みは。区長 ①総合防災訓練や防災学習など実践的内容を指導し、意識の向上に努めている。②屋内運動場は自然換気システムを採用しており、未設置の特別教室は順次設置を進める。③手話サークルなどに協力をお願いしており、障害者団体の意向を伺いながら適切な機器の導入を検討する。④必要な用品の供給やパウチの処理などができる体制を検討する。⑤今年度、三者連携による帰宅困難者徒歩訓練を実施した。登録制度は具体化を検討する。⑥課題として検討する。⑦耐震改修促進計画において、新たな支援策をあわせて検討する。⑧あらゆる機会をとらえて防災情報を発信するなど、工夫を凝らす。

議員研修会を開催しました

品川区議会では、議会の調査・研究活動の充実を図るため、有識者を招き、議員研修会を実施しています。第9回目となる今回は、平成19年11月7日午前10時から、品川区総合庁舎議会議棟6階第1委員会室で開催しました。講師として、青山份氏(明治大学大学院教授)をお招きし、「21世紀の都市自治体のあり方」と題して、講演をしていただきました。当日は、区議会議員と幹部職員合計で80名が受講し、青山教授の講義に熱心に耳を傾け活発な意見交換も行われました。



青山 份氏 昭和42年東京都庁入庁、平成11年から4年間東京都副知事。平成16年より現職。現在策定中の品川区基本構想等策定委員会委員長。

品川区議会ホームページをご覧ください

区議会の最新情報や議員のプロフィールなどを紹介しています。区議会議長の出席会議や議長交際費の支出状況なども掲載しています。

品川区議会のホームページアドレス http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html

本会議・委員会の日程(予定)

本会議の一般質問と答弁をCATVで放送します。

Table with columns: 開催日時, 放送内容, 放送日, 再放送日. Includes dates like 11月21日(水) and 12月1日(土).

ケーブルテレビで放送された会議のビデオテープを貸し出しています。ご希望の方は区議会事務局調査係5742-6810へお電話ください。

Table with columns: 委員会名, 開催日. Lists committees like 総務, 区民, 厚生, etc.



渡辺 裕一 議員 (自民)

スポーツ振興について

①都は、「東京スポーツビジョン」の実現に向けた取り組みとして「見る」「支える」の3つの観点から...

調して取り組むべきだと考えるが、所見は。③青少年スポーツなどの分野において高いレベルで活躍した方に対し、敬意を表して顕彰し、区民に紹介する仕組みの充実を望むが考えは。④品川健康センターや荏原健康センター等で、壮年層に好評でニーズの高いさまざまな健康づくりの取り組みがなされているが、今後ますます利用者要望も多岐にわたることが考えられる。これらのスポーツジムタイプの施設のあり方について、区の考えは。⑤指導者や大会運営役員などのスポーツボランティアに対し、意欲のある人材を育成するための仕組みづくりが求められているが現況と今後の取り組みは。⑥適度な運動量で楽しめるニュースポーツが各地で楽しまれているが、高齢者の健康・体力づくりのための今後の取り組みについて伺う。⑦「見る」だけではなく、「支える」ことを踏まえた区のスポーツ振興政策が、平成20年度に策定される第四次長期基本計画へどのように反映

されるのか。区長 ①既存の施設を、多様に活用できる多目的広場として整備するなど、さまざまなスポーツができるように検討する。②国体準備等を契機にさまざまな機会を捉え、見ることを含めたスポーツの普及に努める。③スポーツや文化の分野で優秀な成績をおさめた児童・生徒を表彰する「児童・生徒教育長表彰」や「児童・生徒教育長表彰」や「青少年特別表彰」がある。こうした情報は教育広報やケーブルテレビなどで取り上げ、広く紹介に努める。④利用者のニーズに応えるとともに民間のノウハウを活用し、さらに充実させる。⑤体育指導委員会と協力し、広く区民に呼びかけてスポーツリーダー養成講習会を開催している。総合型地域スポーツクラブでも育成に取り組む予定だ。⑥高齢者の健康状態はさまざまなため、皆さんが参加できるように多様な機会を提供に努めている。⑦長期基本計画の検討において課題の一つとして重要視されるものと考え

ており、そうした方向で検討を進める。生涯学習における図書館利用について

①最新ベストセラー本や人気の高いビデオ、DVDがなかなか借りられないこの利用者の声がある。公共図書館の性格上やむを得ないのか。貸し出しについての現況と、今後の取り組みについて伺う。教育次長 ①人気のある本を数多くそろえることは必要だと認識しているが、資料を広く収集し、さまざまな要望にこたえることも公共図書館の役割だ。ビデオテープやDVDについては、品川図書館と荏原図書館に加え2館での貸し出しを準備しており、今後も利用者が満足を得られるようサービスの向上に努める。

安全で快適な歩道について ①高齢化社会の到来の中で円滑に移動できるまちづくりの関心とニーズがますます高まっているが、区の道路基盤整備については、区民の助け合いの活動などソフト面も含めた計画とすることを検討している。②計画的な整備とあわせ必要な予算確保に努め、安全かつ快適な道路整備に努めていく。



鈴木 ひろ子 議員 (共産)

高齢者の人権が尊重され、介護現場の労働条件を改善する介護保険制度に

①必要なサービスが使えないということがないよう、実態を正確に反映した介護認定を。②要支援1や2でも必要なサービスが受けられるよう。③介護報酬の増額を国に求ては。④介護職員の生活などを尊重し給付対象にするべきを成り立たせるため、介護報酬の引き上げを国に求めるべきだと考えるかが。⑤施設への補助金を増額して、職員配置基準を改善させては。⑥国の介護保険の支出割合を25%から30%に引き上げるよう求める。福祉高齢事業部長 ①事前に認定調査の結果や医師の意見書を読み込み、必要に応じて在宅介護支援センターを通じて情報を把握し状態像を勘案するなどを行い、適切な認定に努めている。②現在の制度や水準がサービス提供の隘路になっているとは考えていない。③必要なサービスについては保険給付の対象にしている。④国において十分に検討すべき課題だと考える。⑤人件費を含め施設運営に要する経費は、介護報酬で賄うことが原則だ。⑥引き続き要望していくべき課題だと考える。

地球温暖化防止は緊急課題、区としてもCO2削減計画の策定を ①大崎駅周辺地域の開発により排出されるCO2について。②建物と車から排出される総量は。③吸収するために必要な緑地面積は。④開発企業が解消の計画を持つよう義務付けるべきでは。⑤区全体のCO2削減の数値目標と計画を策定するべきでは。環境清掃事業部長 ①アテナントビルでは1年間でおよそ10万トンと推定される。自動車については推計することできない。②京都市議定書の換算では367km、農林水産省では154kmに相当するとしている。③都の「地球環境温暖化対策計画書制度」の普及に努め、報告義務のない事業者にも活用を推奨する。④数値化や計画化は困難だが、国、都、区のある啓発活動を展開する。

区民生活に大打撃を与える消費税増税に反対を ①3千万円から1千万円への免税点の引き下げで、新たに課税となった区内事業所の数は。滞納割合とその理由は。②消費税増税に関する区長の見解は。また、収入が減っている庶民には増税し、大企業には減税するような税制のあり方は改めるべきでは。③区長が消費税増税に反対の立場を明確にするよう求める。区長 ①平成17年は前年と比較して5千885件の増加。滞納割合と理由は公表されていない。②税制のあり方は、さまざまな角度から検討がなされるものと考え。③国政の場で十分議論されるもので、賛否を言う考えはない。

妊婦健診無料化など、子育ての経済的支援を ①全ての妊婦健診の無料化を求めるが、いかがか。②分娩費と出産育児一時金との差額を、出産祝い金として助成する制度を創設しては。③認定保育所の保育料の助成制度を。④子どもが生まれても住み続けられるような、家賃助成制度を。⑤次世代育成支援推進行動計画について⑦区民の生活実態や意見を反映させるため、保護者との懇談会の開催を求める。⑧区は現在の施策の延長線上で出生率が上がるかと考えているのか、出生率の目標を持つべきでは。企画部長 ①五者協議会の代表からなる検討会の報告を踏まえ検討する。②現在は考えていない。③実態を把握する中で負担軽減を今後検討する。④新たな制度の考えはない。⑤⑦広範な区民や保護者の意見を伺った経緯などで、懇談会の目的は十分達成した。⑧区の施策の効果が出生率にそのまま現れることはないため、数値目標はなじまない。



稲川 貴之 議員 (民主)

地震対策及び地震後対策について

①平成16年4月より昭和56年6月以前の旧耐震基準でつくられた木造住宅を対象として、専門家を派遣して耐震診断を行うとともに、診断にかかる費用の助成支援等を行っている。区内に耐震診断対象の木造住宅が何戸あるのか。②耐震診断は申請に基づき行われるが、申請されない住宅に対してどのような働きかけをしているのか。③耐震診断を行い評価1・0に満たないような働きかけをしているのか。④必要な耐震改修をするため、区は地域の施工業者等を組織して相談窓口をつくり、安価でできる耐震改修を進めていくことが必要だ。また、その組織を活用し耐震診断、耐震改修事業者のグループ等を組織し、さらに進んだ地域の地震対策を進めていくことも必要だと考えるが見解は。⑤最大の地震後対策は、地域の助け合いの力をいかにして高めていくかということ、これこそが阪神・淡路大震災の大きな教訓だ。現在行われている防災訓練の参加者数およびその年齢構成について具体的なデータを把握しているのか。また町会や自治会以外の住民の皆様に対して、防災訓練への参加をどのように呼びかけているのか。⑥地震後を

る。⑥それぞれの地域で基本的には1町会単位で、地域の特性に合わせて各種訓練に取り組んでいる。今後工夫を加え、参加者の拡大を含め、一層充実した訓練を実施する。

品川区におけるスポーツ振興について

想定して住宅密集地、商店街ビル街などその地域の特性に合わせて、きめ細かい地域割りで防災訓練を考えていかなければ大震災の際に対応できないと思うが考えは。区長 ①木造共同住宅も含めると約2万4千棟が対象になると想定している。②区のホームページや広報紙を利用した周知等でPRに努めている。③診断時に専門家による効果的な補強方法の助言を行うなど改修に向けた働きかけを行っている。④耐震診断は社団法人東京都建築士事務所協会と協定を締結し、建築構造に精通する方を専門家として派遣する体制を整えている。改修に至った事例では、診断を実施した専門家と技術を有する地元業者との連携を進めている。信頼できる業者との連携を強化し、耐震化を促進する。⑤1会場約1千人、全体で1万3千人前後の区民が参加している。世論調査では50歳代以上の参加が80%を占める。若い方々の参加を促すため、PTAを通じた参加の呼びかけや成人式での案内パンフレットの配布等、さまざまな機会をとらえて呼びかけを続けている。また高層集合住宅の居住者に対して、近くの町会と協力して防災訓練のお知らせチラシを配布してい

る。①屋内施設や屋外施設、特にグラウンドの確保が困難な状況であることは認識している。しかし、野球やサッカーなどのグラウンドが少ないという話をよく聞く。区内のスポーツ人口やスポーツ団体の団体を把握しているのか。②現状のままでスポーツ団体が満足かつ円滑に屋内施設や屋外施設、特にグラウンドを使用する事ができているのか。③今後、さまざまなスポーツ団体がプレーをする上で、グラウンド等の整備をどのようにして進めていくのか。教育次長 ①品川区スポーツ協会加盟は約780団体で1万8千人、各地区のスポーツ・レク推進委員会での活動は約600クラブで1万人、少年少女スポーツでは少年野球、サッカー、バレーボール合わせて約100チームで3千人などだ。運動施設の利用のための登録団体数は、公園運動施設が約4千団体、区立体育館は約850団体となっている。②各団体が、必ずしも満足できているとは考えていない。より多くの方々が参加できるよう工夫している。③既存の施設を活用してできる限り多様な形態で活用できる多目的広場の整備を進め、その中でさまざまなスポーツができるよう工夫する。



西本 貴子 議員 (無会)

食の安全による産業振興について

①食材の管理についてア保育園、幼稚園、小中学校においては、どのように行っているのか。①データは公表できるのか。②仕入れ先からの食材の原材料、添加物等の報告を義務づけ、情報開示を。③事業者の意識の向上等のため研修会などの実施を。④安心な商品を提供できるという付加価値をつけることで、街場の商店の販売促進につながるのでは。③生産、販売者と消費者の信頼関係を構築し、地域産業の発展につなげていくことへ所見は。監視機能を明確化し、区の権限の強化を図っては。④災害時の備蓄品に食物アレルギー対応の粉ミルク、白米等を整え、その備蓄場所は従来の備蓄品と混同しない配慮が必要だが見解は。児童保健事業部長 ①ア保育園、幼稚園では園長が献立表に基づき発注を行い納品時に代行業者が検品を行った後、基準に従って保管している。小中学校は文部科学省で定め

る学校給食衛生管理の基準の食品に関する基準に沿って各学校で管理している。①必要に応じて開示する。ウ各事業者へは、食品衛生法等に定める安全基準は満たしていることから報告義務は課していないが、アレルギーに関する情報提供に努めている。エ地域の商店が、食材の原材料等について認識を高めるよう啓発に努める。②必ずしも運動するとは言い切れないが、食品を提供する上で安全性は前提的な事柄だ。③消費者センター等へ寄せられた食品に関する苦情は、商店街連合会等を通じて各商店に対し周知を図っている。食品関係事業者に対する監視・指導の充実に努める。④今後の課題の一つだ。まちづくりと人づくりについて

①近隣セキュリティシステムの成果と地域へフィードバックする仕組みの構築等を行い、地域の活性化への展開は。②避難誘導ワークショップの実施目的と成果などは。③住民、行政それぞれ役割についてどのように周知を図るのか。④災害時要援護者名簿をどのように活用し、その情報を住民に広げていくのか。⑤地域の活性化にはキーパーソン・リーダーの役割が重要だ。人材発掘と育成を。⑥住民によるコミュニティ・マップとカルテ作りによる所見を。区民生活事業部長 ①子ども

できない要援護者を、地域の支援で安全に避難できるようにする実践訓練だ。まちの状況など理解できたとの声を聞いている。③作成予定の「我が家の防災ハンドブック」に盛り込んで理解を得るよう努める。④災害時の支援以外には活用しない条件で関係機関に送付している。今後、支援のネットワークを広げていく。⑤検討する。⑥研究を進める。第四次品川区長期基本計画における濱野区長のマニフェストを問う

①基本構想は濱野区長の思いを集結したものであるべきだ。区長自身の基本構想を最初に示すべきでは。②区長自身のマニフェストをどのように計画に盛り込んでいくのか。③区の特徴を打ち出す時期にきている。どの切り口を用いて区民に訴え、共に区を創造していくのか。④事業部制の見直しや職員の業務の適正化も思案しているのか。区長 ①基本構想は、来年の第一回定例会で提案する。基本構想そのものについての考え方は、社会や時代の大きな変化にしっかりと適合した区政を展開すべきであること、区政そのものを自立した区民あるいは地域の方々と連携協力して行うべきであることなどだ。②多くの方から意見をお聞きして衆知を集めて、私のマニフェストを超えるものにしていく。③政策全体を区民の皆様が訴えることが、誠意のある姿勢だと考える。④計画の検討がある程度進んだ段階で検討する。

可決された意見書(要旨)

後期高齢者医療制度に関する意見書

東京の場合、保険料水準が当初国が示した全国平均と大きく乖離しており高齢者の負担という点から問題があるところである。よって、本来、広域連合が保険者として主体となるものであるが、構成自治体としても共有する重要な課題であるため、品川区議会は、左記事項について強く要望する。

記

- 1 後期高齢者の健診事業は、疾病の早期発見・早期治療、介護予防、医療費適正化などの観点から重要であり、74歳までの特定健診と同様の財政支援を行うこと。
2 後期高齢者の保険料に影響を及ぼさないため、給付費に対する国庫負担金は12分の4を確保し、広域連合間の所得格差を調整する「調整交付金」は国において別枠で調整額を確保すること。
(内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 あて)

- 1 後期高齢者の健診事業は、疾病の早期発見・早期治療、介護予防、医療費適正化などの観点から重要であり、74歳までの特定健診と同様の財政支援を行うこと。
2 都においても、後期高齢者の保険料に影響を及ぼさないため、給付費に対する国庫負担金は12分の4を確保し、広域連合間の所得格差を調整する「調整交付金」は国において別枠で調整額を確保するよう働きかけること。
(東京都知事 あて)



原 浩三 議員 (自民)

AED (自動体外式除細動器) について

①区内には300か所余りの公 共施設があり、現在159か所、 計164台の設置がされていると 認識している。区立保育園に 設置されていない理由は、 ②大きな施設の場合等、1施 設に1台では不十分だと思っ ている。③複数年設置等への 考えは、④公共性の高い場所 への設置等に関して区からの 補助等に考えは、

環境清掃事業部長 ①バイ オ燃料は、地球温暖化防止の ために実効性のある対策の一 つであり、強く関心をもって いる。自動車燃料化について は、石油にかわる燃料として 注目されているが、安定して 使用できる量と質を確保する 上でバイオ油など均一な原料 を大量に必要とする。

指定管理者制度について ①指定管理者との基本協定 等は、どのように決定される のか。②モニタリングと利用 者アンケート等で十分な改善 が期待できるのか。③事業部 経営会議の役割について説明 を。④モニタリング・評価の 過程において、区民の意見が 反映される余地があるのか。

区長 ①五反田駅と東五反 田地区等を結ぶ歩行者動線の 充実はこの地区の発展に不可 欠だ。開発の動向を踏まえつ つ具体策の検討を進める必要 がある。②協議の進め方につ いては、テーマや関与の度合 いなどに応じて全体協議ある いは個別協議を適切に使い分 けていくことが望ましい。

指定管理者制度について ①指定管理者との基本協定 等は、どのように決定される のか。②モニタリングと利用 者アンケート等で十分な改善 が期待できるのか。③事業部 経営会議の役割について説明 を。④モニタリング・評価の 過程において、区民の意見が 反映される余地があるのか。

画図部長 ①指定管理者が 決定した後、業務や安全管理 体制、個人情報保護等必要 な事項について協定を締結す る。②指定管理者の主体的で 積極的な業務改善を促すため に行い、区によるモニタリン グ・評価とあわせて十分な効 果を得ている。③事業計画が 適正に履行されているかなど、 全庁的な視点から検証する。 ④日常的な要望や苦情につい て積極的に活用し、よりよい 施設運営を図ってきている。

まちづくり事業部長 ①地 域住民の方々の理解と協力が 得られる努力をすること、最 新技術を用いた脱硝装置を導 入することなどを都に要望し、 都は誠意を持って対応すると している。②今後も事業者に 対し地域への丁寧な説明を行 うよう求めていく。

都市再生緊急整備地域 について

①区将来人口推計で大崎地 区は約37・6%の増加が予想 されている。この約1万9千 人弱の増加が大崎再開発地域 にのみ集中するとは考えにく く、必然的に隣駅である五反 田駅等の再開発が必要になっ てくると考えられるが所見は、

②五反田駅の変革を考える時 都の五者一体の協議が不可欠 だと考えられるがいかがか。

区長 ①五反田駅と東五反 田地区等を結ぶ歩行者動線の 充実はこの地区の発展に不可 欠だ。開発の動向を踏まえつ つ具体策の検討を進める必要 がある。②協議の進め方につ いては、テーマや関与の度合 いなどに応じて全体協議ある いは個別協議を適切に使い分 けていくことが望ましい。

関係住民の健康問題や景 観問題等、区の長期計画に抵 触する部分もある五反田換気 所、五反田出入口について 考えは、②地域住民は工事関 係事業者等に対し区が的確な 指導等をしていくことを期待 切望しているが、方針は、

関係住民の健康問題や景 観問題等、区の長期計画に抵 触する部分もある五反田換気 所、五反田出入口について 考えは、②地域住民は工事関 係事業者等に対し区が的確な 指導等をしていくことを期待 切望しているが、方針は、

可決された意見書(要旨)

割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

品川区議会は、国会および政府に対し、割賦販売法を 左記のとおり改正するよう強く要望いたします。

記

- 1 クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジ ャット契約を提供しないよう具体的な与信基準を伴う 実効性ある規制を行うこと。
2 悪質販売行為等にクレジットカード契約を提供しないよう クレジット会社による加盟店の調査義務および販売 契約が無効等であるときは、既払金の返還義務を含 むクレジットカード会社の共同責任を規定すること。
3 割賦払い要件を廃止し、1回払いや2回払いのクレ ジット契約も適用対象とするともに政令指定商品 制を廃止し、原則としてすべてのクレジットカードを 適用対象とすること。
4 個品方式(契約書型)のクレジットカード事業者について、 登録制を設け、契約書面交付義務およびクーリング・ オフ制度を規定すること。
(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大 臣 あて)

償却資産に対する固定資産税に関する意見書

品川区議会は、償却資産に対する固定資産税に関して、 次の事項を強く要望いたします。

記

- 1 償却資産に対する固定資産税の免税点を基礎控除に 改め、控除額を大幅に引き上げること。
2 償却資産の申告期限を3月15日までとすること。
(総務大臣 あて)

原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書

品川区議会は、国会および政府に対し、被爆者の救済 を最優先する視点に立ち、原爆症認定制度を、被害の実 態に即したものとなるよう、抜本的に改善することを強 く要望する。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、 厚生労働大臣 あて)

決算 特別委員会 総括質問

決算特別委員会の7日目に、各会派 を代表して7名の委員が、各会計歳入 歳出決算の全般にわたり総括質問を行 いました。以下概要をお知らせします。

林 宏 委員(自民)

- 1 区役所におけるパソコンの活用 (現況とセキュリティ、経費に 関する考え方)について
2 補助金等交付に対する検証につ いて
3 防災対策(防災訓練の一斉開催、 災害時におけるボランティアと の協定)について
4 環境(ISOの取り組み、壁面 緑化、マイ箸運動)について
5 外国人の無年金問題について
6 保養所の運営について
7 教育(学事制度審議会への諮問 内容等)について

山路 良成 委員(公明)

- 1 住宅セーフティネット法施行に 伴う住宅政策(高齢者など住宅 困窮者への対策、新たな公営住 宅の建設、二世帯住宅助成事業 の現状と拡大等)について
2 建築基準法改正の影響(法改正 の目的と背景、建築確認事務の 円滑化等)について
3 東品川清掃作業所(廃止の理由、 跡地活用)について
4 今後の大井町駅周辺のまちづく りについて

飯沼 雅子 委員(共産)

- 1 環境対策(区における地球温暖 化対策、サーマルサイクルに 伴う諸課題、循環型社会形成推 進基本法に対する考え方とごみ 減量)について
2 教育施策(学校適正規模と統廃 合、小規模校の現状と少人数学 級の実施等)について
3 高齢者施策(新型特養ホームと ケアホームの違い、施設整備と ケアホームの減免制度)につい て

市川 和子 委員(ネット)

- 1 防災まちづくり(地域特性に合 わせた取り組み、高層建築物へ の対応、地域防災計画における 諸課題、学校避難所運営会議の 役割)について
2 教育改革(学校選択制と特色あ る学校づくり、学校間格差、区 民参加と情報開示、競争教育に 伴う問題、学校現場における教 員の負担)について

川西 絹子 委員(民主)

- 1 子育て支援(幼保一体施設の今 後等)について
2 八潮地区における学校跡施設の

平成18年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり)

品川自民党 区 議 団

高橋前区長が心血を注いだ最後の予算である平成18年度の決算審査を終え、品川自民党区議団は、一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計・介護保険特別会計の各歳入歳出決算を認定します。

平成18年度の決算は、全体として引き続き健全性を維持した結果、形式・実質・単年度、いずれも前年度に続き黒字であります。総体的には、積極的に区民の期待に応え、親切できめ細やかな行政サービスの提供が図られておりと評価します。同時に教育改革も児童・生徒の教育目標達成に向け、着実に推進されていると考えます。

しかし、国内経済は堅調に回復していると言われているが実感できず、ねじれ国会や都区のあり方など、地方自治体の手腕が更に求められると考えます。

そこで、社会の変化に迅速かつ的確な判断を行なうには、情報の収集・分析・共有・危機管理など、職員全体の意識改革等、組織強化を図り、区民の期待に応える施策展開を強く要望します。さらに児童・生徒の健全育成のために教員のスキルアップや親育など総合的な教育施策の展開も強く要望します。

最後に、我が会派が行政と車の両輪となるべく真剣かつ真摯に取上げた意見・提言を前向きに検討され、実現されることを強く要望します。

品川区議会 公 明 党

品川区議会公明党は平成18年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、同老人保健医療特別会計、同介護保険特別会計の各歳入歳出決算について認定をいたします。

区政60周年を迎える節目の平成18年度一般会計予算は、初めて1千300億円台を超えた、積極的な予算であり、わが党が提案してきた子育て支援策の拡充等多くの施策が予算化されておりました。

一方、18年度決算は、特別区民税等を含む歳入総額は前年度比7・3%の増、また、歳出総額は、所要人員の見直し、事務事業の効率的執行に努め、前年度比7・4%の増となりましたが、普通会計の実質収支は約27億円の黒字、経常収支比率は68・7%、人件費比率は20・5%、また、起債残高が約410億円となっており、将来に備えた基金も含め積立金の残高も約613億円となっております。

最後に、高橋前区政の質素廉約の経営哲学を引き継ぎ、濱野区政においても、決算審議の過程で、わが党委員が提案してきた、妊産婦健診の無料化の拡大、防災行政無線の見直し、住宅対策等多くの施策を区民の側に立って、区民のための施策として推進されるよう切望するものであります。

日本共産党 品川区議団

日本共産党は一般会計、国民健康保険、老人保健、介護保険の各決算の認定に反対します。

問題の第一は区民負担増。相次ぐ増税のなか国保料、介護保険料を値上げ。老人保健は窓口負担増で受診者が減りました。介護保険は軽度要介護者のヘルパーを削減。財政優先で区の基金は600億円を超えました。

第二は大規模開発。大崎駅周辺開発に昨年114億円投入。最高額1億2千万円の高級マンション建設への税金投入は理解できません。丸井が撤退するのになぜ需要調査せずJR広町アパート地域の開発計画をすすめるのでしょうか。特養老人ホームや区営住宅の建設、住宅耐震化支援を充実すべきです。

第三は行政サービスの民間丸投げ。学校給食調理代行を13校に導入しましたが、給食時間間に合わない事態や給食がまずくなったとの声もあります。委託業者を評価するモニタリングを業者自身に任せるのは行政の責任放棄です。低賃金・不安定の民間委託を見直し、公務労働の均等待遇を求めます。

第四は、学校統廃合と強制的な運営。濱野区長が学校規模適正化の検討を表明。教育長は学校の規模、配置など検討する審議会を設置し、非公開で統廃合計画をつくらうとしています。小規模校の統廃合でなく、30人学級こそ実現すべきです。

健康保険、老人保健、介護保険の各決算の認定に反対します。問題の第一は区民負担増。相次ぐ増税のなか国保料、介護保険料を値上げ。老人保健は窓口負担増で受診者が減りました。介護保険は軽度要介護者のヘルパーを削減。財政優先で区の基金は600億円を超えました。

民主品川

民主品川は、平成十八年度一般会計・国民健康保険事業会計・老人保健医療特別会計および介護保険特別会計の各歳入歳出決算のすべてを認定します。

わが会派の議員が委員会審査のなかで要望した次の事項などについて、今後の施策に生かされることを期待します。

地域の意見を聞き区内全域の避難所の再点検、木造耐震診断の適正な料金による促進、駐輪場を含む放置自転車対策など、安心・安全対策の充実に努められたい。

幼保一体施設の促進、待機児対策としての認証保育所保護者補助金の検討、在宅子育て家庭へのオアシスルーム・預かり保育事業の充実、児童センターの活用促進など、子育て支援策の拡充を図りたい。

小中一貫校の整備などで空いた施設の活用について、区民要望に耳をかたむけるよう十分に配慮されたい。

モデル実施を踏まえたごみ収集方法全区統一の早期実現。サーマルサイクルの実施にあたって、廃プラスチックの再資源化の拡大に努められたい。

高齢者の在宅福祉に従事するヘルパー等の資質向上に努め、適切なサービスが受けられるよう努めるとともに、高齢者の自立支援のため、シルバード大学・健康塾などの充実拡大を図りたい。

品川区議会 無所属クラブ

品川区議会・無所属クラブは、平成18年度品川区一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定することを表明致します。

平成18年度決算は、濱野区長のもと行政改革を推進し、職員も努力もあり引き続き健全財政を維持しております。平成18年度一般会計の収支は約27億円の黒字、そして今後の区の政策を推進する為の基金として約550億円を蓄積するに至りました。

多くの自治体が赤字に陥り必要な政策を十分に遂行できない状況にある中、経営面では特に高く評価できます。

さて、品川区民の生活実態を見据え、大半の中小零細企業は売り上げや利益が減少し、廃業や倒産は止まりません。また、高齢者をはじめとする大半の区民の可処分所得は減少傾向にあります。

定率減税の廃止による増税、健康保険等や年金負担の上昇、さらに石油製品や食品の値上げにより区民の家計は苦しい状況にあります。

この負担は、企業や区民の努力だけでは解消できませんので、生活弱者に対しては、もっと、品川区で支える政策や、所得格差の広がる中、区民どうしが支え合う仕組みづくりを要望します。

品川区議会 無所属の会

平成18年度品川区一般会計および各特別会計歳入歳出決算に賛成します。

平成18年度の実質収支は27億円の黒字、実質収支比率は3・2%、経常収支比率は68・7%、公債比率は4・8%、人件費比率は20・5%など各種指標から健全財政が示されました。

平成18年度の日本経済の成長率は前年度比2・1%増というものの区民にとってもまだまだ財政的な負担感が強く、区内の小企業においても依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で品川区は、区民のニーズに応え積極的な事業を展開されました。小中一貫校6校構想はじめ、教育改革プラン21が着実に進み成果も現れてきています。

財政的な子育て支援の拡大、耐震化経費の助成や不燃化促進、密集住宅市街地整備、防災生活圏促進などに実施しております。また、地域密着型サービス施設など決められた制度の中で多様化するニーズに応える事業も進んでまいりました。

利用料金等の研究も今後行っていくべき、さらに発展していただきたいと思っております。今後とも引き続き行政改革を徹底的に図り、より一層区民本位、区民参画の行政運営を推進し、積極的な施策を展開することを要望します。

品川・生活者 ネットワーク

2006年度品川区一般会計決算及び、国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算の認定に対し賛成します。

1362億円の歳入は前年比7・3%増で、特別区民税も同様に28億円増収。その要因は税制改正に寄るところが大きく、来年は住民税の負担が低所得者層の生活をさらに圧迫します。

今議会では、区民ニーズと行政施策の一致しない点の多くを指摘しました。女性の職場復帰に欠かせない保育園入所では、認証保育園の保育料補助を、また、使い勝手の悪いガイドヘルプは利用者の声を聞き見直すなど、今後の施策は人権尊重を基本に、法律外でも区ができる区独自の施策を研究、実施する事を求めます。

さらに、区民によるまちづくりを支援する制度は使い難く、「水とみどりの構想」はコンサルタントによる現地調査のみで地域カルテが作成され、住民の声が反映されていない、学校の統廃合に関わる適正規模・配置検討の『学事制度審議会』も公開されていません。

今後区には、政策形成段階を市民に公表し、混乱を恐れず台意形成をはかるという意識改革とそれを保障するしくみを求めます。市民の自発的な活動を行う政が適切にサポートし、自治する市民を育てる事で「市民との協働」が実現すると確信します。

今後区には、政策形成段階を市民に公表し、混乱を恐れず台意形成をはかるという意識改革とそれを保障するしくみを求めます。市民の自発的な活動を行う政が適切にサポートし、自治する市民を育てる事で「市民との協働」が実現すると確信します。